

第2章 カンボジア経済概況

2.1 経済動向

国内総生産（GDP）

GDP成長率は安定的に推移しており、実質成長率は2001年7.7%、2002年6.2%、2003年8.6%、2004年10.0%、2005年13.4%となっている。2005年における名目GDPは25兆3,500億リエル（約62億米ドル）と推定され、前年の2004年は21兆1,410億リエルから19.9%の増加となっている。しかしながらこれらの数字は、GDP推計方法の変更に伴う統計処理の観点から慎重に解釈されるべきであり、2005年に変更された統計基準に基づけば、2003年は7.1%、2004年は7.7%、2005年は9.8%の成長率となる。

リエルが米ドルに対し大幅に下落した1998年以降は、一人当たりGDP（米ドルベース）は順調に伸びており、2004年の356米ドルから2005年には395米ドルと、11%の増加を示している（図2-1参照）。^{注1}

インフレ率は、石油製品の輸入価格が高騰しているにも拘わらず、2005年末まで6.8%に保たれている。財政の引き締め策と現預金拡大の統制における金融政策の役割増大がこの成果に結びついている。然しながら2005年のインフレ率は1999年以降では最高のものであり、今後も引き続き財政・金融運営に警戒を要することになる。

2005年12月の消費者物価指数は118.14と、2004年12月の110.76から上昇を示しており、この結果2003年に0.5%、2004年に5.8%であった年間インフレ率は、2005年には6.8%となった。2005年のインフレ率上昇は、運輸・通信

の9%（2004年の14.7%上昇に比べれば落ち着きを取り戻しているが）、食品・飲料・タバコの11.1%の上昇を反映したものである。また被服・履物も4.99%と、2004年の0.13%に比べ大幅な上昇となっている。

支出項目別GDP

過去6年間の支出項目からみたGDP構成及び成長への寄与度をみると、2004年では民間消費が85.7%、2005年が84.9%と、高水準になっており、この傾向は安定している（表2-1参照）。2005年のGDP成長率13.4%のうち10.6%は民間消費の伸びによるものである。

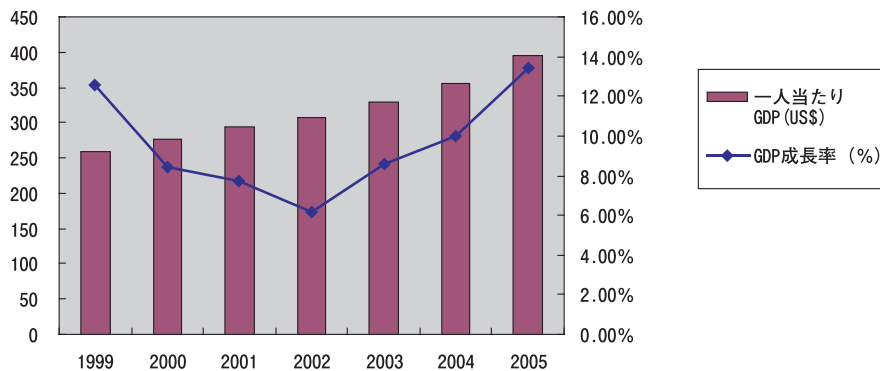
輸出もGDPへの寄与度が高い。その度合いは年々さらに高まっていて、2005年にはGDPの70.9%に達している。しかし、輸入が常に輸出を上回っているため、純輸出高（輸出から輸入を差し引いた値）は継続してマイナスである。総固定資本形成は順調な伸び率を示しており、対GDPシェアは2000年の16.9%から2005年には20.7%へと増加している。

産業別GDP

GDP（実質）の産業分野別構成は図2-2の通りである。1999年と2005年の実質GDP比較における最も大きな変化は、農業のシェアが39.4%から31.4%へと著しく低下する一方、製造業のシェアが18.0%から27.0%へ増加したことであろう。

2005年における農業セクターは、過去最高の農業生産

図2-1 GDP成長率及び一人当たりGDP（2000年価格）



出所：カンボジア経済財務省

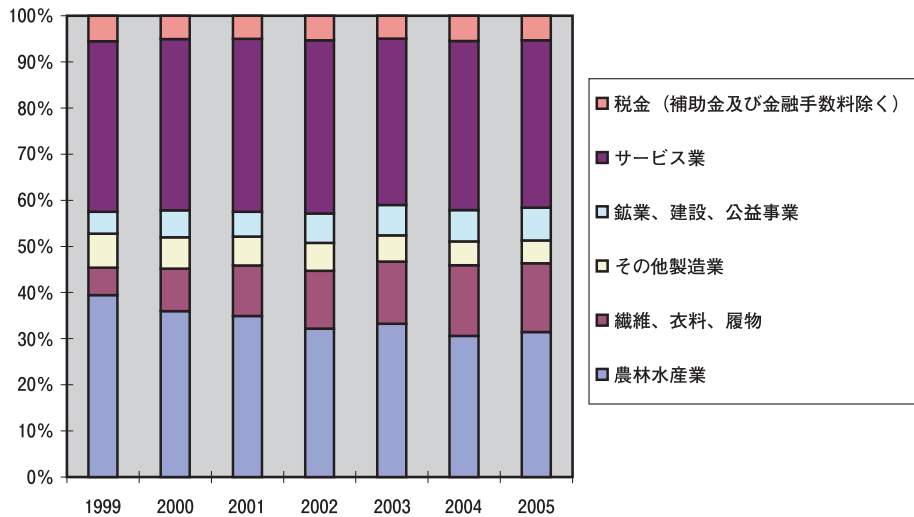
注1：1 USD = 4,000 Rielで換算。

表2-1 支出項目別GDP及び寄与度 (2000年価格)

	比率 (%)						寄与度 (%)					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000	2001	2002	2003	2004	2005
民間消費	88.8	84.3	84.1	83.7	85.7	84.9	4.6	2.0	5.0	6.8	10.5	10.6
政府支出	5.2	5.3	5.5	5.4	4.6	4.2	0.6	0.5	0.5	0.3	-0.3	0.1
総固定資本形成	16.9	19.1	20.2	22.4	18.2	20.7	1.0	3.7	2.3	4.2	-2.4	5.3
輸出	49.8	54.0	57.5	59.0	68.9	70.9	12.6	8.3	7.1	6.6	16.8	11.5
輸入 (控除)	-61.7	-62.8	-67.8	-70.9	-77.3	-80.5	-12.8	-5.9	-9.1	-9.3	-14.1	-14.0
統計的誤差	1.0	0.1	0.5	0.4	-0.1	-0.2	2.5	-0.9	0.4	-0.1	-0.5	-0.1
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.4	7.7	6.2	8.6	10.0	13.4

出所：カンボジア経済財務省

図2-2 産業別GDP構成



出所：カンボジア経済財務省

表2-2 東南アジア諸国の産業別GDP構成 (2004年)

	単位：(%)			
	農業	工業	(製造業)	サービス業
カンボジア	36.0	27.7	20.2	36.2
インドネシア	15.4	43.7	28.3	40.9
ラオス	48.6	25.9	19.2	25.5
マレーシア	9.1	48.5	30.2	42.4
ミャンマー	54.6	13.0	9.2	32.3
フィリピン	15.3	31.8	23.0	52.8
シンガポール	0.1	33.7	27.7	66.2
タイ	9.9	44.1	35.2	46.0
ベトナム	21.8	40.1	20.3	38.2

出所：アジア開発銀行 (ADB)、Key Indicators 2005

高を反映し、穀物の総付加価値額 (Gross Value Added: GVA) が28%の増加を示したが、良好な天候に恵まれたこと、灌漑設備が改良されたこと、耕作面積の拡大等

が寄与した結果である。漁業のGVAは5.6%、畜産は5.8%の伸びを示している。林業では、国内使用向けの伐採が輸出向けの違法な伐採の減少により一部相殺された結果、5.4%の伸びに留まっている。

製造業の中では、縫製がそのシェアを5.9%から14.9%へ急速に拡大し、カンボジア最大の製造業種となった。

2005年において、製造業は12.1%の伸びを示し実質GDPの27%を占めたが、農業の例外的な成長と製造業と同率でサービス業が伸びたことにより、製造業の2005年シェアは減少した。製造業の成長に寄与した業種は衣服縫製と建設業である。繊維・被服・履物製造のGVAは2005年において10.3%の増加を示している (2003年は16.8%、2004年は24.9%)。然しながら、カンボジアの製品輸出額に占めるGSP製品 (主として縫製品) の比率は、2004年の83.9%から2005年には82.4%へと減少している。建設業のGVAは2005年において20.1% (2003年は11.1%、

2004年は13.2%)の伸びとなり、経済の成長に大きく寄与している。住居、ホテル、工場建設の大きな伸びが、過去4年間のGDPの高成長率に寄与している要素のひとつである。

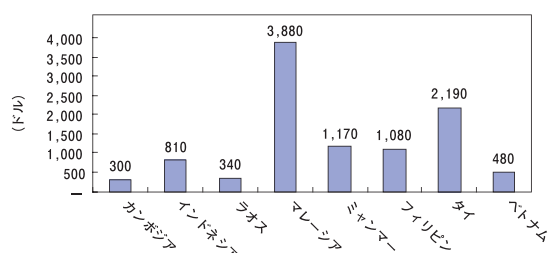
サービス業のシェアは、36%から38%の間で安定している。2005年にサービス業は12.1%の成長を示し、実質GDPの36.2%を占めている。主に観光業がサービス業の成長に寄与してきており、2005年に海外からカンボジアを訪れた観光客による消費は33.6%の伸びとなっている(2004年は50%)。ホテル、レストラン、その他のサービス業が、観光業の成長とインフラ開発から直接的な利益を得ていることになる。2005年にカンボジアを訪れた観光客(カンボジアのカジノへの訪問者を含む)の数は140万人に達しており、これら観光客が、ホテル・レストラン(17.3%)、運輸・通信(13.1%)、その他サービス(17.7%)の力強い成長に寄与している。

一方、カンボジアの産業構造を他の東南アジア諸国と比較すると、ラオスやミャンマーと同様に、カンボジアは未だ工業化の初期段階にあることがわかる(表2-2参照)。

一人当たり国民総所得 (GNI)

アジア開発銀行 (ADB) の統計によると、カンボジアの一人当たり国民総所得 (GNI) は、2001年から2003年にかけて毎年10ドルずつ増加している。東南アジア地域においては依然として最低の所得水準であるが、プノンペン市内では高級品を購入できる購買力の高い層も見受けられる。図2-3が示すように、投資家にとってカンボジアの国内市場は限られた規模ではあるが、2015年までに実施が予定されているアセアン域内の関税撤廃が実現すれば、「アセアン統合市場」へのアクセスというメリットが享受できる。中国、日本、インドとの二国間協定の締結を通して、それらの国々における市場開拓の視野も広がる可能性がある。

図2-3 ASEAN諸国の一人当たりGNI (2003年)



出所：アジア開発銀行 (ADB)、Key Indicators 2005

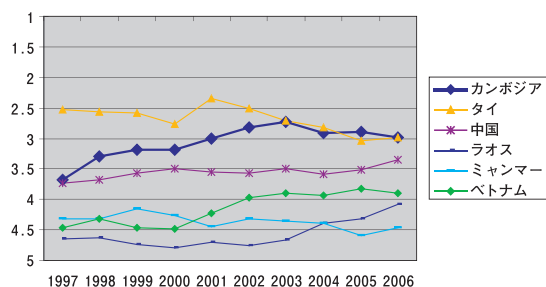
経済的自由度指数

アメリカのヘリテージ財団 (Heritage Foundation) の「2006年版経済的自由度指数」(“2006 Index of Economic Freedom”)によると、カンボジアは「政府による強制、経済活動上の制約」から自由であるかどうかという観点では、アジア地域の32カ国・地域中9位にランクされている。アセアン諸国ではシンガポールのみがカンボジアよりも上位にある。また、カンボジアは日本、台湾、韓国などとともに、経済活動について「最も自由」な国として分類されている。直近3年間はやや停滞しているものの、2006年までの10年間カンボジアの指数は一貫して改善してきている。下の図2-4で示すように、このことはタイとの比較でも明らかである。

カンボジアは、表2-3に示すように、1997年から2006年にかけての10年間に、経済的自由度10項目のうち6項目において改善が見られる。例えば、「賃金及び価格」指数は3.0から2.0に改善しているが、これは、カンボジア政府が公共料金、石油関連製品、電話通話料など、ごく限られた製品・サービスの価格しか管理していないためである。

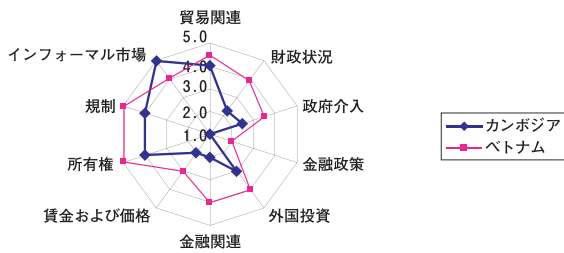
図2-5に見られるように、ベトナムとの比較により、カンボジアの良好なビジネス環境の状況が明らかになる。「非公的市場」以外の項目全てで、カンボジアの方がより自由度が高いという結果になっている。この結果は、日本を含む外国投資家には大きな示唆を与える可能性がある。

図2-4 経済的自由度の総合指数



注：数字が小さいほどビジネス環境がより自由であることを示す。
出所：ヘリテージ財団

図2-5 カンボジアとベトナムの経済的自由度の比較



出所：ヘリテージ財団

表2-3 経済的自由度指数の変化（1997年～2006年）

改善された項目	変化のない項目	悪化した項目
金融政策 (4.0>1.0)	外国投資 (3.0)	非公的市場 (3.0>5.0)
政府による介入 (5.0>2.5)	財産権 (4.0)	
資金及び価格 (3.0>2.0)	規制 (4.0)	
金融関連 (3.0>2.0)		
貿易関連 (5.0>4.0)		
財政状況 (2.8>2.3)		

出所：ヘリテージ財団

2.2 投資動向

カンボジア開発評議会（Cambodia Development Council：CDC）によって投資優遇措置の供与が認可されたカンボジアへの投資プロジェクトは、カンボジア資本及び外国資本によるものがある。投資法（Law of Investment）が制定された翌年の1995年における投資総額は23億ドルにのぼったが、近年は2～2.5億ドルで推移している。1995年から2005年までの認可投資総額は73億ドルとなっている。

同時期の国・地域別の累積海外直接投資額では、初期においてゴムなど資源関連や観光関連での投資が多かったマレーシアからの投資が31%と最も大きく、次いでシンガポールが26%を占めている。その他の国としては、主に縫製企業が進出している台湾、韓国、香港、中国などが続き、一方、日本からの投資は極めて限定されている。

業種別では、初期において観光産業への投資が多かったことから、サービス産業への投資が累積値で60%を超えている。工業部門への投資は累積値で35%を占め、その内10%は縫製産業への投資である。縫製産業への投資は金額ベースでは大きくないが、件数ベースでは2004年

までの累積値は400件を上回り、投資件数全体の40%以上を占めている。

2.3 貿易動向

輸出動向

復興期を通じて、カンボジアの輸出は一貫して増加を続けており、国家統計局による数字では、2004年の輸出額は23億米ドルに達している（図2-7参照）。1990年代半ばまでは木材やゴムなどの一次産品が輸出品目の大半を占めていたが、衣料や加工食品など他の非伝統品目が急伸し、輸出の構成は大きく変化した。現在では衣料が全輸出の8割を占めており、輸出先国としては米国が最大で、ドイツ、英国、ベトナム、韓国、日本、タイ、シンガポールが続いている。

輸入動向

近年カンボジアの輸入は輸出と同様に急増しており、2004年には30億米ドルに達した（図2-8参照）。カンボジアは多岐にわたる品目を輸入に依存しているが、主要な輸入品は輸送用機器（四輪・二輪）、石油及び関連製品、生地、タバコとなっている。2004年における主な輸入相手国は中国（香港を含む）、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールである。

一般特惠関税制度（GSP）

カンボジアは、先進国の実施する一般特惠関税制度（GSP）の受益国の一つであり、このことはカンボジアを投資家にとって魅力ある国にしている。この制度の下では、原産地ルールなどの条件を満たしていれば、受益国から輸出される多くの物品に対する輸入関税が免除もしくは引き下げられることになる。表2-6は三大市場（日本、米国、EU）におけるアジアの途上国に対する関税優遇措置について取りまとめたものである。

カンボジアは後発途上国（Least Developed Countries：LDC）に分類されていることから、さらに追加的な優遇措置を受けることができ、GPS品目に加えてさらに多くの商品が免税もしくは関税引下げの対象となっている。例えば、日本はカンボジアに対して、途上国一般に対する3,600品目に加えて、衣料や履物を含む1,200品目についても特惠関税を適用している（表2-7参照）。

表2-4 カンボジアの国・地域別CDC認可投資額推移

(単位：100万ドル、%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	95-04	構成比率(%)
カンボジア	315	134	136	248	276	58	65	93	185	76	1,586	25.6
日本	1	11		1	1	0	1	2		2	20	0.3
韓国	1	5	209	5	0	19	2	79	2	6	329	5.3
台湾	6	171	35	144	50	19	57	7	1	14	504	8.1
香港	12	12	67	91	21	5	1	2	6		216	3.5
中国	3	39	39	113	46	28	5	24	34	83	415	6.7
シンガポール	105	34	13	49	2	8		1	4	5	221	3.6
マレーシア	1,375	201	73	147	15	2	51	1	5	33	1,903	30.7
タイ	10	40	28	33	14	26	15		7	1	174	2.8
米国	119	3	92	0	26	12	6			2	260	4.2
フランス	237	12	1	1	0	5			6	3	265	4.3
英国	54	50	6	0	2	17	2	0	0	2	133	2.1
その他	4	44	47	23	3	19	0	29	1	3	173	2.8
合計	2,242	756	746	855	456	218	205	238	251	230	6,197	100.0

出所：カンボジア開発評議会

表2-5 カンボジアの業種別CDC認可投資額推移

(単位：100万ドル、%)

【金額】	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	95-04	構成比率(%)
農業	9	115	25	52	37	10	0	40	4	12	305	4.9
製造業	260	412	441	419	201	58	86	52	87	126	2,142	34.6
木材加工	5	208	84	179	14	0	1	1	3	1	497	8.0
セメント	136	11	207	56	6	0	0	0	0	1	417	6.7
建設資材	5	10	3	0	0	7	0	0	0	0	25	0.4
食品加工	18	23	7	1	14	4	2		41	1	111	1.8
衣料	30	52	94	121	133	35	20	17	29	86	616	9.9
履物	0	9	19	12	11	2	0	0	0	1	54	0.9
電子機器	3	11	2	0	0	3	0	0	0	0	19	0.3
機械	5	2	0	2	5	2	2	0	0	0	18	0.3
その他	58	86	25	48	18	5	61	34	14	37	386	6.2
サービス業	1,973	229	280	384	218	150	118	145	161	92	3,750	60.5
観光業	1,513	116	42	90	25	80	74	47	115	56	2,157	34.8
その他	460	113	238	294	193	70	45	98	46	36	1,593	25.7
合計	2,242	756	746	855	456	218	205	238	251	230	6,197	100.0

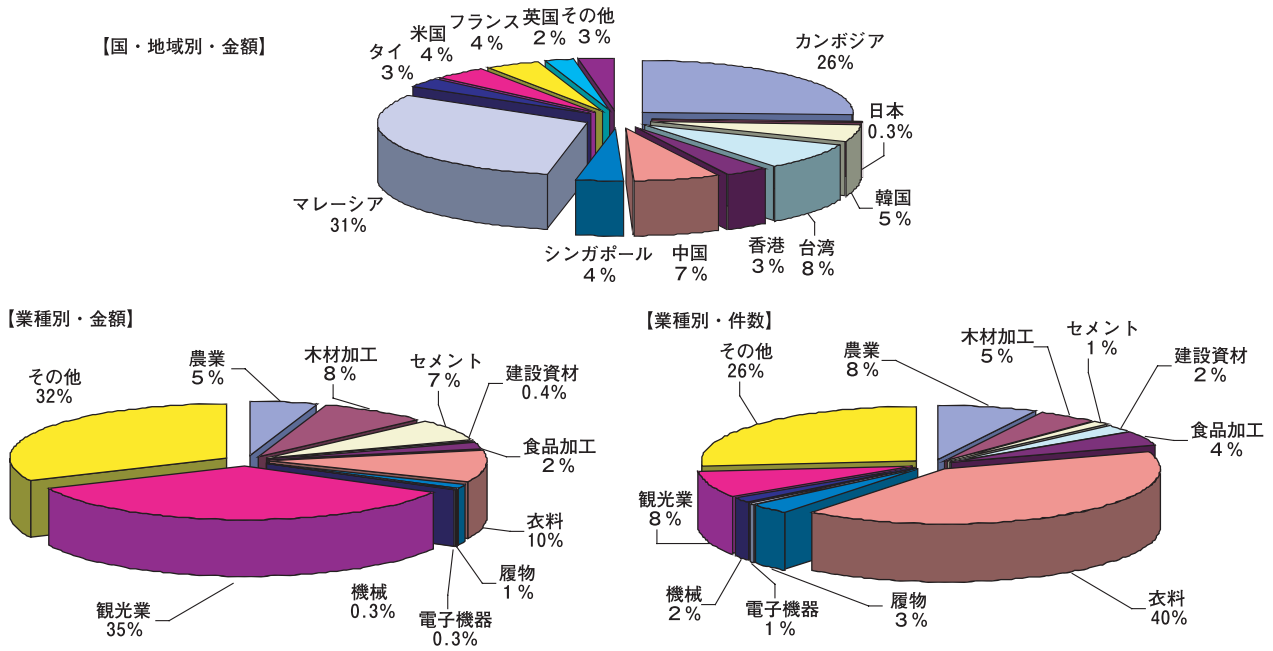
【件数】

(単位：件、%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	95-04	構成比率(%)
農業	6	22	19	4	8	5	1	6	2	2	75	7.5
製造業	81	135	168	124	74	40	28	19	29	48	746	75.1
木材加工	9	15	8	7	1	0	1	1	2	1	45	4.5
セメント	2	3	4	2	1	0	0	0	0	1	13	1.3
建設資材	6	8	4	0	0	4	0	0	0	0	22	2.2
食品加工	9	11	11	1	5	1	1	0	2	1	42	4.2
衣料	24	46	98	83	48	23	14	13	19	36	404	40.6
履物	1	3	13	6	5	2	0	0	0	1	31	3.1
電子機器	2	2	1	0	0	2	0	0	0	0	7	0.7
機械	3	3	0	2	3	2	2	0	0	0	15	1.5
その他	25	44	29	23	11	6	10	5	6	8	167	16.8
サービス業	38	30	17	16	11	16	10	9	16	10	173	17.4
観光業	14	15	7	7	2	8	6	3	10	5	77	7.7
その他	24	15	10	9	9	8	4	6	6	5	96	9.7
合計	125	187	204	144	93	61	39	34	47	60	994	100.0

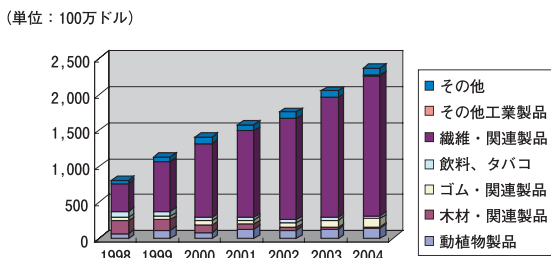
出所：カンボジア開発評議会

図2-6 カンボジアの国・地域別、業種別CDC認可投資額累積（1995年～2004年）



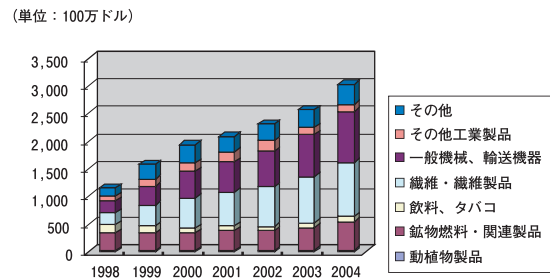
出所：カンボジア開発評議会

図2-7 輸出動向



出所：カンボジア国家統計局、Statistical Yearbook 2005

図2-8 輸入動向



出所：カンボジア国家統計局、Statistical Yearbook 2005

表2-6 アジアの途上国の三大市場における関税優遇措置

アジアの途上国	優遇措置供与国（三大市場）		
	日本	米国	EU
バングラデシュ	X (LDC)	X (LDC)	X (LDC)
カンボジア	X (LDC)	X (LDC)	X (LDC)
中国	X	X	X
ラオス	X (LDC)		X (LDC)
ミャンマー	X (LDC)		X (LDC)*
タイ	X	X	X
ベトナム	X		X

注：「LDC」は該当する途上国が追加的な優遇措置を受けられることを示している。

*EUのミャンマーに対する関税優遇措置は一時的に停止されている。

出所：国連貿易開発会議、日本国経済産業省、米国通商代表部、EU資料

表2-7 GSP対象商品数

	日本	米国	EU
全ての開発途上国	3,600	3,400	2,100
カンボジアを含む後発開発途上国に対する追加的優遇措置	1,200	1,400	武器及び少数の例外を除く全商品

出所：日本国経済産業省、米国通商代表部、EU資料